

【報告】

地域における産官学連携コンソーシアムの自立化に向けたあり方
ー留学生就職促進プログラムの2拠点を事例としてー門間由記子¹⁾*, 猪股歳之¹⁾

1) 東北大学高度教養教育・学生支援機構

経済産業省や文部科学省の委託事業として実施されたアジア人財資金構想や留学生就職促進プログラムは、「外国人留学生の地域定着」という目的の実現に向け、全国各地に産官学連携のコンソーシアムを設立させた。コンソーシアムでは、受入れ企業を取りまとめる経済団体や受入れサポートを行っている行政機関、外国人留学生が学ぶ大学がネットワークを構築することで、受入れまでのプロセスや必要な手続き、入社後の社内体制の整備について理解を深め、外国人留学生の地域定着を図ってきた。しかし、コンソーシアムの活動が全国で展開されることで、外国人留学生の各地域への定着が期待されたものの、実際には全てのコンソーシアムが活発な活動を続けているわけではない。なぜ、そのような相違が生まれるのだろうか。本稿ではアジア人財資金構想と留学生就職促進プログラムの2つのプログラムに採択された愛媛大学、東北大学のコンソーシアムを取り上げ、検討を進めた。その結果、活動を継続しているコンソーシアムでは、支援対象や活動範囲を広く設定し、参加機関がコンソーシアムの活動を自分事として捉えられるようにすることで、コンソーシアムの活動が自分たちにとっても重要であると認識し、マンパワーや財源を負担する参加機関が増え、活動継続に向けた働きかけが可能になることが明らかになった。

1. はじめに

教育未来創造会議（2023）によって、2033年までに外国人留学生の受け入れを40万人とする「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」（第2次提言）が発表された。後述する「留学生10万人計画」から40年、「留学生30万人計画」から15年が経過し、日本で学ぶ外国人留学生はコロナ禍以前には31.8万人だった。しかし卒業・修了後の外国人留学生の日本国内における就職率は3割程度と依然として低く、2017年より文部科学省事業として実施された「留学生就職促進プログラム」では、日本国内での就職率を3割から5割へと向上させることを目指した。外国人留学生は在学中には大学等の教育機関内で人間関係が完結すること多いが、卒業・修了後には地域市民の一人として地域の様々なアクターと関わりながら働き、暮らしていく。在学中は学内に相談できる窓口等があったものの、卒業・修了後は問題が生じた際には自分で解決しなければならず、困難を伴うこともある。こうした困難を解決し、外国人留学生の定着を図るた

めには、就職先となる企業・団体や様々な生活サポートを行う自治体、教育機関による産官学のコンソーシアムを地域内に設け、相談窓口を顕在化させる必要があると考える。

本稿ではこれまでの日本における外国人留学生受入れ制度の変遷を整理し、外国人留学生の就職・定着に関するコンソーシアムが果たす役割と地域における相違について検討を進めていく。

2. 外国人留学生受入れの制度的変遷

2.1 留学生10万人計画

1983年に当時の中曽根内閣のもとで出された「留学生10万人計画」は、政府によって打ち出された初めての外国人留学生の総合的な誘致政策であった。日本は他の先進国に比べ、外国人留学生数が際だって少ないこともあり、フランス並に外国人留学生を10万人とすることをめざし、諸外国との相互理解の増進や教育、研究水準の向上、開発途上国の人材育成等に資する重要な国策の一つと位置づけていた。

*）連絡先：〒980-8576 仙台市青葉区川内41 東北大学高度教養教育・学生支援機構 yukiko.momma.d7@tohoku.ac.jp
投稿資格：1

留学生10万人計画の計画概要には、「帰国留学生の活動に対する支援の充実」とあるように、外国人留学生は学ぶだけの存在であり、卒業・修了後は帰国することが前提と見なされ、卒業・修了後の定着支援は特に行われていなかった。日本への定着について言及されるようになったのは1997年に文部省による留学生政策懇談会より出された「今後の留学生政策の基本的方向について」以降である。そこでは「今日の課題と今後の施策の重点」の「その他」において、「留学後のアフターケアの充実」として、「就職等への配慮」について言及されている。それによれば外国人留学生は、「日本事情に詳しく、日本人とのコミュニケーションに優れている」ため、外国人留学生の採用は企業にとって多様で国際的な人材が得られると評価されている。また、外国人留学生にとっても、日本での就労を通じてビジネスに関する知識や技術を習得することは、日本と母国をつなぐブリッジ人材として活躍できる可能性を高め、魅力的な要素となっている。しかし、外国人留学生は一定期間の就労後に帰国することが前提とされており、定着する存在としては見なされていなかった。

2.2 留学生30万人計画

当初の予定より3年遅れ、2003年には日本における外国人留学生数は10万人を達成した。それを受けて、2008年には2020年を目処に30万人の外国人留学生を受入れる「留学生30万人計画」が打ち出された。30万人という数値目標は、大学等での留学生の存在感を高めるためには現在大学等に在学する全学生の1割程度が必要との認識から設定された。佐藤（2021）は、留学生30万人計画の背景として、「IT分野などで高度外国人材を積極的に受け入れる気運が高まったこと、経済のグローバル化などに対応して、企業の海外展開が加速し、留学生の雇用促進の動きが強まったことなどが挙げられる」と指摘している。先進国において若年人口の減少が進むなか、優秀な外国人留学生の獲得は世界規模での競争となっている。多くの日本企業がアジアを中心とした海外事業の展開を加速化させているなか、現地と日本との「架け橋」となる優秀な人材の確保は喫緊の課題である。

留学生30万人計画では、「卒業・修了後の社会の受

入れの推進」が方策として定められ、外国人留学生が学ぶだけの存在ではなく、日本に定着し、高度外国人材として貴重な戦力となり得る存在と位置づけられている。そこではインターンシップの推進やジョブカードの活用、企業側の意識改革や産官学が連携した就職支援、受け入れ体制の整備などを通じた就職支援の取り組み強化ならびに社会全体での受入れ推進により、高度外国人材の日本社会での活躍・定着を目指している。

2.3 アジア人財資金構想

日系企業での活躍の機会の拡大に向けて2007年から2013年にかけて、産官学連携による人材育成プログラム「アジア人財資金構想」が経済産業省と文部科学省によって実施され、全国に産官学連携によるコンソーシアムが設立された。日本の大学、とりわけ地方都市の大学で学び、日本語や日本独自のカルチャー、地域での暮らしを理解している外国人留学生は、定着の可能性も高く、若年人口の減少が進む地域において、新たな産業の担い手としても期待されている。アジア人財資金構想は、外国人留学生の募集・選考からビジネス日本語やPBLなどの実践的教育、出口となる就職支援までを一貫して行う日本における初めての留学生就職支援事業であった。卒業・修了後の日本への定着を促すことで、優秀な外国人留学生の獲得だけでなく、日本で学んだ外国人留学生の第三国への移動を防ぎ、新たな産業界の担い手となる人材の確保を目指した。

アジア人財資金構想は海外からのリクルーティングを行い、新たに来日する優秀な外国人留学生を大学単位で直接支援する「高度専門学生育成事業」、既に日本で学んでいる外国人留学生を対象とし、産学連携のコンソーシアムが運営主体となって広域で支援する「高度実践留学生育成事業」の2つの事業によって構成されている。前者の事業では受け皿となる産業界、定着支援に取り組む行政機関、送り出し側である大学が連携し、全国で23の大学が産官学連携のコンソーシアムを設立した。後者の事業では高度外国人材として求められるスキルやノウハウを育成する教育プログラムを企業と共に開発し、技術者による講義や現場における実習なども含んだ「産学連携専門教育プログラム」を全国9地域で実施した。地元産業界と連携しながら

進められることもあり、参加学生の日本企業への就職率は非常に高かった。両事業では共にビジネス日本語、日本ビジネス研修、社会人基礎力の養成、インターンシップ、就職支援の5つの取り組みを実施した。

太田ら（2010）によれば、2009年11月に実施された政府行政刷新会議の「事業仕分け」により、アジア人財資金構想は事業そのものが廃止となった。事業継続のためには会員企業からの会費徴収、大学独自予算の獲得などによる自立化を求められることになったが、事業を継続したコンソーシアムは多くはなかった。

2.4 日本再興戦略

第2次安倍内閣のもとで2013年に発表された「日本再興戦略」は、アベノミクスと称された経済政策の「第三の矢」にあたる成長戦略である。鎌田他（2013）によれば、バブル経済の崩壊以降、日本経済は総じて低成長を続けており、2012年まで7度のマイナス成長を経験し、喫緊の課題である「産業競争力の強化」を目指して日本再興戦略はスタートした。

2014年から2016年まで毎年改訂が行われ、外国人留学生の就職支援については2014年の改訂において「高度外国人材の『卵』たる留学生の国内企業（特に中小企業）への就職拡大のため、関係省庁の連携の下、情報の共有等を進めマッチング機能を充実させるとともに、先進的な企業の情報発信等を行う機会を設ける」と記している。さらに就職支援に係るプラットフォームの構築や受入れ環境の支援強化など、具体的な施策についても言及しており、新たな産業の担い手としての外国人留学生への期待の高さが伺える。

2016年には「外国人留学生の日本国内での就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指し、留学生に対する日本語教育、中長期インターンシップ、キャリア教育などを含めた特別プログラムを各大学が設置するための推進方策を速やかに策定」とすると次年度よりスタートする留学生就職促進プログラムについても言及している。日本で学び、日本の生活を経験している優秀な外国人留学生が卒業・修了後に日本の企業で活躍できる環境を整えることで、日本への定着を促し、国際競争力の向上を目指している。

2.5 留学生就職促進プログラム

「日本再興戦略改訂2016」における重点施策の1つに「外国人材の活用」が挙げられている。日本で就職を希望する外国人留学生の就職率を現状の3割から5割に向上させることを目指し、2017年に文部科学省による「留学生就職促進プログラム」がスタートした。採択された全国12拠点において産官学のコンソーシアムが設立され、事業期間を5年とするプログラムがスタートした。さらに2020年にはAIやサイバーセキュリティ、ロボティクスなどの産業分野に焦点を当て、事業期間3年の3件のプログラムが新たに採択された。

留学生就職促進プログラムは日本で学ぶ外国人留学生を対象とし、「ビジネス日本語」や「日本の企業文化等のキャリア教育」、「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、日本で就職を希望する外国人留学生の就職率を向上させ、各地域における定着を図っている。

卒業・修了後に日本企業への就職を目指す場合には、外国人留学生は高い日本語力が求められる。門間他（2019）でも指摘しているが、エントリーシートや面接で使用する敬語、SPIに出てくる言葉使いなどは、日常生活のなかで使う機会の少ない日本語である。エントリーシート作成時には、日本語力だけでなく、企業が何を求めているのかを理解したうえで記載する必要がある。ビジネス日本語や日本の企業文化等の理解を促すキャリア教育は重要となっている。

中長期インターンシップは、留学生就職促進プログラムの目玉事業と位置づけられている。外国人留学生のインターンシップの受け皿開拓は、地域における企業の高度外国人材に対する理解を促し、将来的には採用につながる可能性を高めることになる。外国人留学生も2週間程度の「中長期インターンシップ」を通じて毎日通勤し、日本企業の働き方や日本人の仕事の進め方を実際に体験することで、学んでいる地域で自分の強みや専門知識を活かして働くことを具体的に考えられるようになる。一方、学んでいる地域から離れ、大都市圏でインターンシップに参加する場合でも、大都市圏で働くことについてのメリット、デメリットの理解促進につながる。

留学生就職促進プログラムでは、産官学連携のコン

3つのコンソーシアムが同じ会議に参加することで、愛媛県内の企業や自治体、地域経済団体や民間団体等と二重、三重の関係性を維持している。

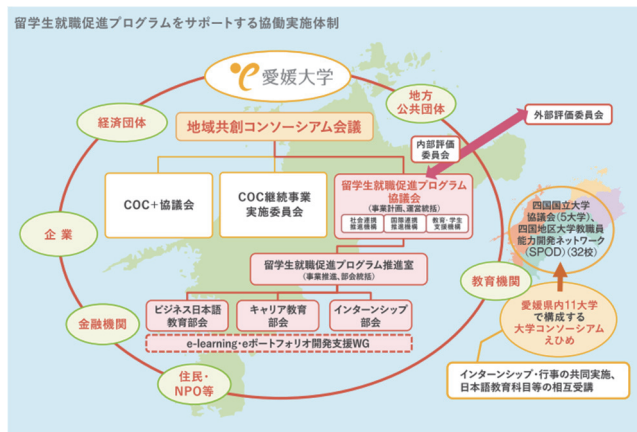


図2 愛媛大留プロ推進体制図

COC＋事業とは地方の大学群と地域の自治体・企業やNPO、民間団体等が協働し、地域産業を自ら生み出す人材など地域を担う人材育成を目指す「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の略称、COC継続事業とは地域社会との連携強化による地域の課題解決を目的とする「地（知）の拠点整備事業」の略称である。

3.3 愛媛大留プロの特性

愛媛大留プロでは「日本で働く」ことを目指し、地域共創コンソーシアムと連携した実践的なプログラムを特徴としている。日本語教育では様々な題材を取り上げ、多様な場面に対応できる日本語表現と日本語運用力の向上を目指している。グループワークや日本文化の学習機会などを取り入れ、ビジネスシーンに対応できる課題解決力の育成を図ることで、外国人留学生が「日本で働く」際に必要な日本語力の習得を目指している。

キャリア教育では地域共創コンソーシアムを活用し、経済団体や企業、地方自治体と連携した実践的なキャリア教育に力を入れ、地元への定着を図っている。キャリア教育プログラムは課外の「就業力を高めるセミナー」と正課の「学生と社員が共に学び合う授業」を2本柱とし、地域共創コンソーシアム参加企業・団体と連携しながら愛媛の文化や産業、歴史的背景など

を学ぶ内容となっている。実際に企業の方と共に課題に取り組むことで、外国人留学生自身が企業で求められている役割について理解を深め、これからのキャリアプランや日本での働き方について、イメージを明確にすることを目指している。セミナーではなく正課授業であることから、15回を通じて知識を蓄積できる効果も大きい。さらに「段階的に学ぶ就職準備セミナー」として、各学年で習得する必要がある知識やスキルの段階的な習得を目指したセミナーも実施している。

外国人留学生たちはキャリア教育プログラムを通じ、愛媛で働くことについて自分自身でもイメージを明確にした後、地元企業のインターンシップに参加する。インターンシップは初めて外国人留学生を受入れる企業の心理的障壁を下げることを目的とし、日本人学生も共に参加し、インターンシップ中のコミュニケーションのサポートを行っている。終了後は報告会を実施し、受入れ企業の担当者をはじめとした社員と共に振り返ることで、外国人留学生、受入れ企業の双方がインターンシップで習得した成果の定着を図っている。

愛媛大留プロは2022年の文科省事業の終了後は愛媛大学国際連携推進機構が事務局となり、学内の独自予算を獲得しながら自立化を果たし、事業を継続している。

4. 東北大学の取り組み

4.1 アジア人財資金構想における取り組み

東北大学大学院情報科学研究科と工学研究科が事務局を務め、IT分野に特化した「ASSIST産学協同による地域創造型アジアIT人材育成・定着プログラム」(以下、ASSIST)は、アジア人財資金構想「高度専門学生育成事業」の1つとして採択された。ASSISTはアジア進出に意欲のある地域IT企業における、優秀な外国人IT人材の定着・活躍を目標とし、民間IT企業と連携した実践的IT教育訓練と日本語ビジネス教育などを行い、外国人留学生の国内IT企業への就職促進を目指した。

アジア人財資金構想以前にも、情報科学研究科は工学部電気・情報系と共に、仙台地域の情報系大学や高等専門学校、仙台市の第三セクターである仙台ソフトウェアセンターと共に2005年からの2年間、経済産業省の「産学協同実践的IT教育基盤強化事業」において、

地域IT企業の技術者を講師とした情報システム開発プロジェクトの実践的IT教育訓練プログラムを実施した経験がある。この経験を通じて日本人学生のIT産業への就職に対する意欲向上と理解促進を促し、地域のIT産業に対して効果的な産学連携教育のモデルを提示することができたことから、今後もニーズの高まりが期待されるIT分野に特化したプログラムに取り組んだ。

コンソーシアムには実施部局に加え、自治体の宮城県と仙台市、事務局を務める東北大学工学部からASSIST事業のITプログラム運営を再委託された株式会社仙台ソフトウェアセンター（通称Navis、以下Navis）と株式会社国際情報が参加した。さらに、産業界からはサイバーソリューションズ株式会社をはじめとする県内に拠点を置くIT企業8社、宮城県情報サービス産業協会、仙台国際教育友会が参加した。また、ASSISTでは専門的能力としてIT技術がIT企業の技術者によって教えられており、実践的な内容の特徴としている。Navisの企業コーディネーションとIT訓練環境の維持・管理によって、4名の技術者が派遣され、専門プログラムが実施された。日本語教育は東北大学と一般社団法人多文化共生アカデミーが担当し、ビジネス日本語教育カリキュラムの開発・講義に加え、e-learningシステムも開発した。インターンシップと就職支援事業では、地元IT企業の技術者やITベンチャー経営者が直接指導を行い、異なる大学の学生が同じチームでIT製品の企画・開発を行うPBL「Sendai Scheme」によって、地域IT企業を中心に1ヶ月程度の長期インターンシップを実施した。

また、参加する外国人学生の募集に関しては、高度専門学生育成事業ではアジア圏の大学にリクルーティングを行った。ASSIST参加を目指して入学することから、参加学生は目的意識も高く、取り組み姿勢も非常に積極的だった。ASSISTは自立化に向け、参加企業より会費を徴収する形式での事業の継続についても検討を進めたが、最終的にはコンソーシアムは解散した。

4.2 留学生就職促進プログラムにおける取り組み

ASSISTは解散していたため、留学生就職促進プログラムへの応募に際し、東北大学では新たにキャリア

支援センターが事務局となり、宮城県内の大学で学ぶ外国人留学生の就職と起業支援を行う、「DATEntre東北イノベーション人材育成プログラム」（以下、DATEntre）をスタートさせた。DATEntreの運営には、東北経済連合会・仙台商工会議所・宮城県中小企業団体中央会の3経済団体、宮城県・仙台市の2自治体等と東北大学萩友会、東北学院大学・東北工業大学・宮城学院女子大学の宮城県内の4大学が参加し、産官学の「東北イノベーション人材育成コンソーシアム」を設立した。その後、東北福祉大学、宮城大学、仙台高等専門学校の3校、JETRO仙台、JICA東北の2機関が参加し、現在では7教育機関、3経済団体、4自治体等が参加している。

DATEntreに参加する学生は既に日本に留学し、日本企業への就職を目指す外国人留学生である。参加学生の8割は東北大学の外国人留学生であり、そのうち8割が大学院から留学した外国人留学生である。参加学生の募集は4月と10月の入学時期に合わせ、年2回の募集説明会、DATEntreホームページや各大学国際交流関係部署、外国人留学生在籍する学部・研究科からのメールマガジン配信などを通じて広く実施した。参加する外国人留学生の質的担保と文部科学省事業としての期間終了後の自立化といった双方の観点から、カリキュラムは東北大学の日本語特別課程ならびに全学教育科目を中心に正課科目によって構成される。日本の企業に就職するためには、外国人留学生は一定レベル以上の日本語や日本の企業文化への理解を求められることから、「ビジネス日本語教育」と「キャリア教育」を通じて日本で働くための基礎知識の習得を目指す。次に「国際共修・PBL」を通じ、日本人学生と共にグループワークに取り組むことで、外国人留学生は日本的なチームビルディングや課題解決の方法を学んだ後、「インターンシップ」に参加し、実際に日本で働くことを経験する。これらのビジネス日本語、キャリア教育、国際共修・PBL、インターンシップの4領域を横断的に学ぶことで、外国人留学生は日本での就職に必要な就業力を習得できるようなカリキュラムとなっている。

さらにカリキュラムに加え、DATEntreでは課外の就職支援として外国人留学生と企業を対象とした交流

会、エントリーシート対策講座のようなスキル習得のためのセミナー、インターンシップ合同説明会やジョブフェアなども実施した。外国人留学生はイベント参加を通じ、日本での就職活動に求められるマインドセットとスキル習得を目指している。セミナーのなかには、ロールモデルとなる先輩が登壇し、仕事だけでなく、5年後、10年後に日本でいかに活躍・定着していくかというライフキャリアについても考えるものもあった。こうしたセミナーや交流会を通じ、留学生同士のタテとヨコのネットワークを構築し、就職活動中はもちろん、卒業後も日本で働く高度外国人材として互いに相談できる関係づくりを目指した。

5. 自立化に向けたコンソーシアムのあり方

5.1 アジア人財資金構想から留学生就職促進プログラムへ：愛媛大学の場合

愛媛大学の「四国発グローバル人財創出を目指した留学生支援プログラム」は、高度実践留学生育成事業の1つとして採択され、専攻を限定せず、幅広い外国人留学生の受け入れを前提としていた。そして多くの地元企業と連携し、文部科学省事業としての事業期間終了後も学内予算を獲得しながら独自事業として「世界と協働できるグローバル人材育成プログラム」を開始し、インターンシップやキャリア教育を継続してきた。また、2015年からスタートしたCOC事業や後継のCOC+事業と共に「地域共創コンソーシアム会議」の3本柱の一つと位置づけられたことで、愛媛大留プロは産業界や経済界、自治体からも愛媛で学ぶ大学生・大学院生の地域定着を目的とするプロジェクトとして認識されている。

愛媛大留プロの事務局はアジア人財資金構想時から継続している愛媛大学国際連携推進機構が担い、参加企業や団体との連携についてはアジア人財資金構想時のコンソーシアムを引き継ぎ、COC事業やCOC+事業を担っている「地域共創コンソーシアム会議」のなかに「留学生就職促進プログラム協議会」を設置した。そのため産官学が連携し、オール愛媛の体制で外国人留学生を受入れる体制となった。ここで対象とする外国人留学生はアジア人財資金構想時とほぼ同じであった。また、アジア人財資金構想時から15年に渡って産

官学が連携し、外国人留学生の就職・定着支援に取り組んでいるため、インターンシップや採用の受け皿となる地域企業も増加していた。

5.2 アジア人財資金構想から留学生就職促進プログラムへ：東北大学の場合

東北大学によるアジア人財資金構想プログラムASSISTは、全学を対象とした事業ではなく、ITに特化した高度専門人材の育成事業であった。ASSISTは事業期間終了後に独自事業として事業を継続せず、コンソーシアムは発展的解消を遂げた。ASSISTでは高度専門学生育成事業として、海外からのリクルーティングも含めてプログラムを運営し、優秀な人材の獲得を特に課題としているIT業界に特化した人材の育成に取り組んできた。参加学生は企業と連携した実践的なプログラムを通じてITスキルを習得した後、コンソーシアム参加企業のインターンシップに参加した。ASSISTでは実践的プログラムやインターンシップを通じて企業と外国人留学生が長期的に関係を構築し、お互いに理解を深めることで、一定数の外国人留学生が受入れ先企業に就職した。定着という観点からは、高いITスキルを有する人材は好条件で他所からも求められるため、受け入れ先企業の期待とは必ずしも合致しなかった。

東北大学は2009年より「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）」に採択され、多くの外国人留学生を受入れ、大学の国際化に向けた様々な取り組みを行っている。産業界との連携もより強化し、グローバル人材の育成にも力をいれているが、それは外国人留学生の地域定着を目的としたものではなかった。また、宮城県内においてもCOC事業やCOC+事業が展開されてきたが、愛媛県のように県全体で取り組む事業のなかにASSISTやDATEntreは位置づけられてはおらず、経済団体や行政機関等を含めた産官学が連携した、オール宮城の取り組みとはなっていなかった。

東北大学ではASSISTが解散していたため、キャリア支援センターに新たに事務局を設置し、宮城で学ぶ外国人留学生の就職・定着支援に向けたコンソーシアムも新たに設立する必要があった。DATEntreは宮城

県内の参画教育機関で学ぶ全外国人留学生を対象としており、業界問わず日本企業への就職を目指すための汎用的スキル習得をベースとしたキャリア支援プログラムである。インターンシップの受入れ等で連携するコンソーシアム参加企業・団体には幅広い業界・業種が必要であるため、仙台市や宮城県といった行政機関に加え、東北経済連合会や仙台商工会議所、宮城県中小企業団体中央会などが在仙の経済団体も参加した。しかし、ASSISTから空白の期間があり、受入れ企業同士のネットワークや産官学のコンソーシアムも継続されていなかったため、DATEntreでは受入れ企業の開拓や受入れ体制の整備には時間を要することになった。

6. 考察

6.1 四国発グローバル人財創出を目指した留学生支援プログラムと愛媛大留プロ

愛媛大学ではアジア人財資金構想においては「四国発グローバル人財創出を目指した留学生支援プログラム」として、既に愛媛県内で学んでいる外国人留学生を対象とした活動を展開していた。そのため事業期間終了後も愛媛県内企業への就職を希望し、プログラムの履修を希望する外国人留学生が一定数いたことから、同様のプログラムが大学の独自事業として「世界と協働できるグローバル人材育成プログラム」へと名称を変更し、活動を継続してきた。

参加機関の1つであるJETRO愛媛や産業貿易振興会は、国内外で事業を展開し、海外での事業展開や海外人材の採用も検討している企業・団体と関わりが深く、独自プログラムにおいても関係企業・団体に外国人留学生との交流会参加やインターンシップ受入れなどについて協力依頼やサポートを行ってきた。担当者の交代はあるものの、プログラムが継続されたことによって県内企業はインターンシップ受入れや採用などの経験を蓄積し、企業同士のネットワークも維持されていた。

事務局を務める愛媛大学国際連携推進機構は、就職支援の部署ではないため、これまで経済界や企業とのつながりはほとんどなかった。行政とも国際交流の文脈での関わりだったため、同じ経済労働部のなかでも観光国際課とのやり取りが中心であり、県内企業への

人材定着を行う産業人材課とは接点がなかった。しかしPBLやインターンシップなど、企業・団体と連携して実施するプログラムは、こうした機関の協力が必要不可欠であることから、アジア人財資金構想スタート当初より協力体制を築いてきた。その結果、インターンシップの受け入れや交流会参加を経験する県内企業、就職する外国人留学生が少しずつ増え、優秀な人材の採用に苦心していた県内企業にとっては、産官学連携のコンソーシアムは外国人留学生の受入れについて相談できる窓口の1つとなった。

愛媛県内の中小企業にとっては多くの場合、外国人留学生の受入れや採用は初めての経験であり、受け入れ時に配慮すべき点や手続き、受入れ後のトラブルなどの相談窓口もわからず、情報がないために、大きなチャレンジとなっている。産官学のコンソーシアムのように万が一の時のサポート体制があることは、外国人留学生の受入れというチャレンジを促進することにつながる。このような取り組みはさらに拡大され、2019年には愛媛県に「愛媛県外国人材雇用・共生推進連絡協議会」が設置され、定期的な情報交換の場も設定された。

外国人留学生にとっても愛媛県内の企業に就職した先輩外国人留学生が増えていくことは、相談できる先輩が就職先にもおり、学生時代を過ごした地域で仕事を始めることができるというプラスの選択肢の増加につながる。外国人留学生にとっても日本の企業への就職は、就職活動に備え、ビジネス日本語や企業文化を学んだとはいえ初めての経験であり、大きなチャレンジである。既に就職し、同じような経験をしている先輩留学生がいることは、外国人留学生にとっては心理的負担の軽減となる。

本田（2019）によれば、愛媛県内の中小企業は「中小企業が、将来的に日本人だけを採用して存続し続けるのは難しい」との危機感を抱いている。若年人口の減少が進む地方都市において、外国人留学生は産業の担い手としても、国際化の担い手としても重要な存在であることはいうまでもない。産官学連携のコンソーシアムは、愛媛県内の企業にとっても外国人留学生にとっても、互いの立場を理解し、相談できる心強い存在である。受け入れを検討している企業・団体にとつ

でコンソーシアムは、インターンシップや交流会などの出会いの機会や採用後の課題発生時のサポートを提供してくれるかけがえのない存在と見なされている。外国人留学生にとっても、業務に取り組むうえで感じる違和感や福利厚生への疑問など気軽に相談できる窓口となっている。企業・団体と学生双方が安心して相談できる窓口があることで、両者はwin-winの関係として連携しながら活動が継続されてきたと言える。

6.2 ASSISTとDATEntre

東北大学が事務局となったASSISTとDATEntreは、大学内でも異なる部署が事務局を務め、連携機関も異なっていた。ASSISTはIT企業や団体が中心となり、JETROやJICAのようなこれまでも海外で事業を展開してきた企業・団体と関わりのある産業界・経済界の機関は参加していなかった。参加する外国人留学生は宮城県内で学んでいる外国人留学生ではなく、ASSIST参加を目指してアジア圏の大学からリクルーティングしてきた外国人留学生であり、日本語を学び、宮城県内での生活に慣れるところからのスタートとなった。ASSISTに参加する外国人留学生は、企業と連携した実践的なPBLなどを通じてITに関する専門知識の習得を目指した。その後に県内外の企業でのインターンシップを経験し、外国人留学生としての強みというよりもITの専門知識を活かし、ジョブ型に近い就職をした。事務局となった情報科学研究科や工学研究科は、関係企業に有料会員となってもらい、ASSIST事業を継続することを検討したが、関係企業が求める人材は必ずしも外国人留学生である必要がなかった。そのため関係企業が有料会員となり、プログラムを継続していくことは難しく、コンソーシアムは発展的解消を遂げた。

一方、DATEntreは既に宮城県内で学び、日本語能力試験N3以上の日本語でプログラムを履修することのできる外国人留学生を対象とし、外国人留学生としての強みと各自の専門性を活かした就職を支援した。新たに設立されたコンソーシアムには、JETROやJICAといった海外で事業を展開してきた企業・団体と関わりのある機関も参加し、ITのような特定業界だけでなく、様々な業界の企業・団体が加盟している

経済団体も参加した。それによって日本で就職を希望する、多様な専門性を持つ外国人留学生の受け入れ先が確保され、外国人留学生の就職の際の選択肢も広がった。

また、宮城県経済商工観光部国際政策課は、2018年より高度外国人材としての外国人留学生の就職・定着支援事業を開始し、DATEntreと連携しながら外国人留学生の採用を検討している企業・団体と外国人留学生による交流会や企業見学会なども定期的実施し、相互理解を深める機会を設けた。その結果、外国人留学生も毎年宮城県内の企業へ就職するようになっており、宮城県内企業も外国人留学生の選択肢の1つとなっていると考えられる。DATEntreの文部科学省事業としての実施期間終了後も宮城県による外国人留学生の就職・定着支援事業「Work in MIYAGI」は継続しており、DATEntreによる産官学のコンソーシアムはWork in MIYAGIの事業を進めるうえで外国人留学生と受け入れ先企業・団体双方への周知・広報においても重要な役割を果たしたことから、情報共有の場としてコンソーシアムは維持・継続されている。

7. おわりに

本稿では、外国人留学生の就職・定着支援を目的とするアジア人財資金構想と留学生就職促進プログラムの双方に採択された2拠点を事例として、地域における産官学連携コンソーシアムについて、自立化の観点から検討を進めてきた。アジア人財資金構想がスタートした2007年にはプログラムの実施に向け、全国でコンソーシアムが設立されたが、2013年の事業期間終了後も活動を継続しているコンソーシアムは、愛媛をはじめとする少数の拠点に過ぎなかった。先に整理したように、アジア人財資金構想では対象の異なる2つの事業が実施され、地域によっては2つのコンソーシアムが活動しており、参加機関の関心が分散したことも活動継続の阻害要因の一つとなったと考えられる。

愛媛大学の「四国発グローバル人財創出を目指した留学生支援プログラム」では、大学が主体的に関わり、愛媛県内で学ぶ外国人留学生を対象としていたため、事業期間終了後も支援対象となる学生が継続して存在し、大学の独自事業としてコンソーシアム参加機関と

連携しながら活動を継続した。

一方、東北地域には東北全域を対象とし、様々な分野を専攻する全外国人留学生在が参加可能な高度実践留学生育成事業によるコンソーシアムとITに特化し、アジア圏域の大学からリクルートした学生を対象とするASSISTによるコンソーシアムの2つが存在した。しかし両者の対象も活動目的も異なるため、2つのコンソーシアムに参加している行政機関はあるものの、コンソーシアム同士が連携した取り組みは行っていなかった。さらにASSISTでは事業期間終了後にはアジア圏域の大学からの学生のリクルートを行わず、支援対象者が途絶えた。また、東北地域の高度実践留学生育成事業では、愛媛大学のように大学が主体的に関わっていなかったため、事業期間終了後に自然消滅してしまった。

両大学のアジア人財資金構想と留学生就職促進プログラムのコンソーシアムについては、次の表1のように整理することができる。

表1 両大学のアジア人財資金構想と留学生就職促進プログラムのコンソーシアム概要

設立経緯	優秀な外国人IT人材の定着・活躍	愛媛で学ぶ外国人留学生の就職・定着支援
事務局	東北大学情報科学研究科・工学研究科	愛媛大学国際連携推進機構
対象学生	アジア圏の大学・大学院からリクルーティングしてきた外国人留学生	愛媛で学ぶ外国人留学生
連携機関	宮城県、仙台市、宮城県情報サービス産業協会、仙台国際青年会、県内IT企業8社	愛媛県、愛媛県商工会議所連合会、愛媛産業貿易振興協会、JETRO愛媛、愛媛県中小企業団体中央会、えひめ若年人材育成推進機構
名称	DATEntre	愛媛大留プロ
設立経緯	宮城で学ぶ外国人留学生の就職・定着	愛媛で学ぶ外国人留学生の就職・定着支援
事務局	東北大学キャリア支援センター	愛媛大学国際連携推進機構
対象学生	宮城で学ぶ外国人留学生	愛媛で学ぶ外国人留学生
連携機関	宮城県、仙台市、宮城労働局、東北経済連合会、仙台商工会議所、宮城県中小企業団体中央会、JETRO仙台、JICA東北、宮城県内大学・高等専門学校	愛媛県、愛媛県国際交流協会国際交流関係3団体、愛媛商工会議所連合会、愛媛産業貿易振興協会、JETRO愛媛、愛媛県中小企業団体中央会、えひめ若年人材育成推進機構、愛媛県内他大学、地域住民・Jサポートボランティア
他のコンソーシアムとの連携	—	COC継続事業実務委員会、COC+継続事業実務委員会

留学生就職促進プログラムの2つの事例において、専攻を限定した高度専門人材を育成するためのプログラムは実施していなかった。愛媛大留プロもDATEntreも専攻を問わず、県内大学・高等専門学校で学ぶ外国人留学生を対象としており、支援対象者が継続して地域に存在することになる。また、参加機関も行政やJETROなど、既に海外に事業を展開している企業・団体と関わりの深い機関が参加し、外国人留学生の受入れを自分事として捉えている。

コンソーシアムでの活動が自分たちにとって重要であると認識する参加機関が増えることで、複数の機関

がマンパワーや財源を担い、活動継続に向けて働きかけることになる。支援対象者を限定しすぎず、多様なアクターに参加してもらえる環境を整えること、既に海外に向けた事業展開を行っている企業・団体に参加してもらい、自分事として捉えてもらうことが自立化後も活動を継続するポイントの1つとなっていると考えられる。

留学生就職促進プログラムでは、就職だけでなく、就職後の定着も視野に入れ、5年後、10年後のキャリアプランの設計も行っていた。地方都市においては、専門性を活かせる企業は限られているかもしれないが、外国人留学生在が仕事を選択するうえでは業務内容だけでなく、生活環境も重要な要素となりうる。企業選択時には専門性を活かせるという業務面だけでなく、快適に暮らしていくことができる生活環境も重要である。また受入れ企業側にとっては、業務内容だけでなく、外国人留学生を社員として受入れるための環境の整備も課題となっている。受入れ体制の整備には、従業員の意識の改善や研修制度など、長期的な取り組みが必要となるが、このような取り組みがイノベーションを起こすきっかけとなり、従来とは異なる人材の獲得につながる可能性もある。今後はさらに調査を進め、各拠点のコンソーシアムを比較することで、自立を促す共通の要因について整理を進めていきたい。

引用文献

- 本田貴子（2019）「地方の中小企業が持続的に発展する秘訣とは（愛媛）」『JETRO 地域・分析レポート』
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/0303/eda15cf12f5b6433.html>（閲覧2024/1/5）
- 泉谷道子、菊池 英恵、一色 美和他（2021）「大学における高度外国人材育成の動向と展望」『大学教育実践ジャーナル』第19号、pp. 111-119.
- 岩崎薫里（2015）「日本における外国人留学生誘致策—高度外国人材受け入れの観点から—」『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol.15, No.58, pp. 1-38.
- 鎌田純一・柿沼重志・中西信介（2013）「日本再興戦略の概要と今後の課題——期待される「成長戦略実行国会」での議論の深化」『立法と調査』第345号、pp. 77-93.

- 菊地英恵（2021）「愛媛大学における留学生のキャリア支援について―」『留学交流』2021年3月号, vol120, pp. 11-17.
- 太田亨・深川美帆・今井武・島弘子（2010）「アジア人財資金構想・金沢大学コンソーシアムにおける短期集中型ビジネス日本語教育とその評価」『金沢大学留学生センター紀要』No.13, pp. 1-10.
- 文部科学省（2017）, 「平成29年度留学生就職促進プログラム公募要領」
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/fieldfile/2017/02/06/1381850_1_1.pdf（閲覧2023/10/11）
- （1995）, 「今後の留学生政策の基本的方向について（留学生政策懇談会 第一次報告）」
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/015/toushin/970701.htm（閲覧2023/10/11）
- 門間由記子（2021）「産官学による外国人留学生の就職支援における取り組み―DATEntre 東北イノベーション人材育成プログラムの5年間の活動から―」『東北活性研』Vol.45, pp. 16-23.
- 門間由記子・高橋修・猪股歳之（2019）「就職における困難さの研究―外国人留学生の日本での就職活動に着目して」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』第5号, pp. 79-92.
- 鍋島有希（2015）「外国人留学生のキャリア教育研究の動向と今後の展望」『地球社会統合科学研究』第3号, pp. 45-54.
- 内閣府（2016）, 「日本再興戦略2016」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/2016_zentaihombun.pdf（閲覧2023/10/12）
- （2013）, 「日本再興戦略―JAPAN is BACK―」
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf（閲覧2024/1/14）
- 一般社団法人留学生支援ネットワーク（2013）, 「アジア人財資金構想とは」<https://issn.or.jp/cdpffs.html>（閲覧2023/12/25）
- 佐藤由利子（2021）「留学生 30 万人計画の成果と課題―成長戦略, 大学のグローバル化及び日本語教育との関係からの考察」『日本評価研究』第21巻第2号, pp. 103-116.
- 東北大学（2011）「産学協同による地域創造型アジアIT人材育成・定着プログラム」報告書
- 童煉, 綾部誠, 野田博行（2018）「アジア人財資金構想および山形大学大学院理工学研究科の理工系外国人卒業・修了生の地方定着要因に関する研究」『科学・技術研究』第7巻1号 pp. 75-80.

